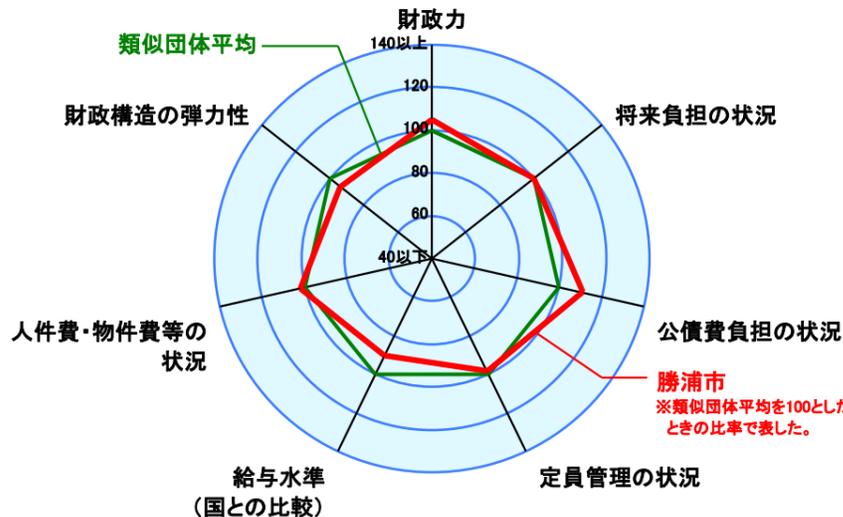
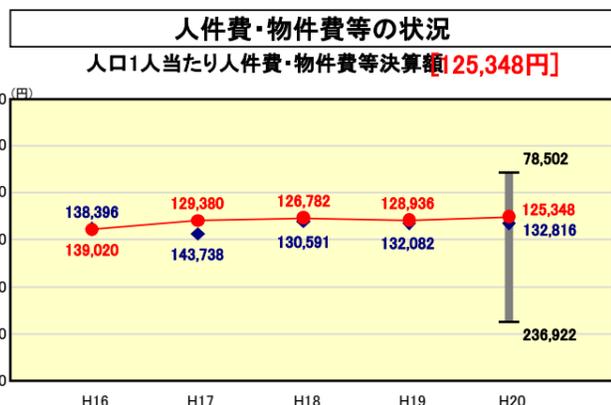
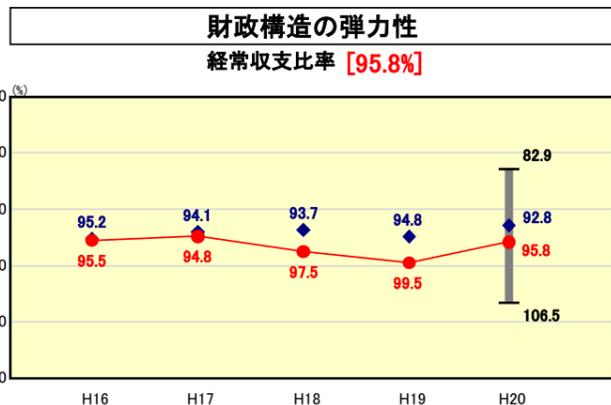
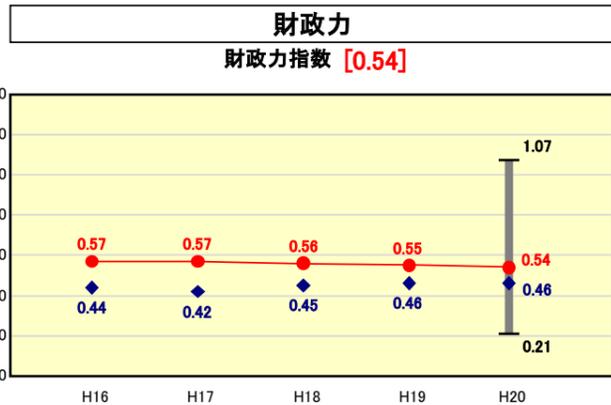


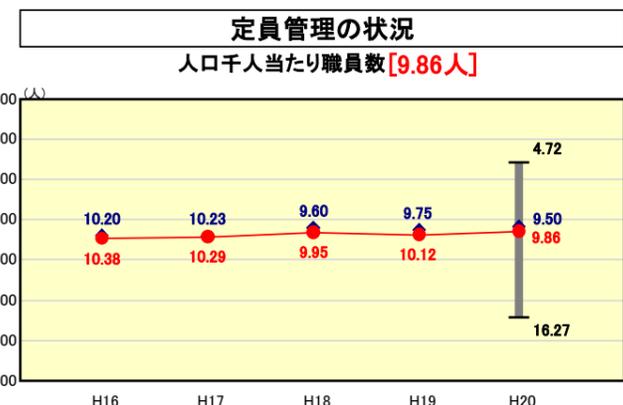
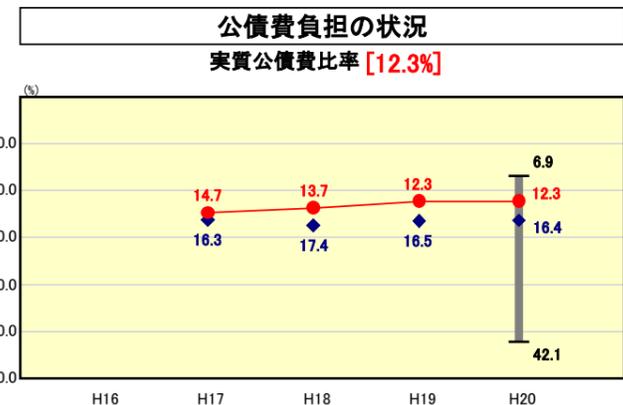
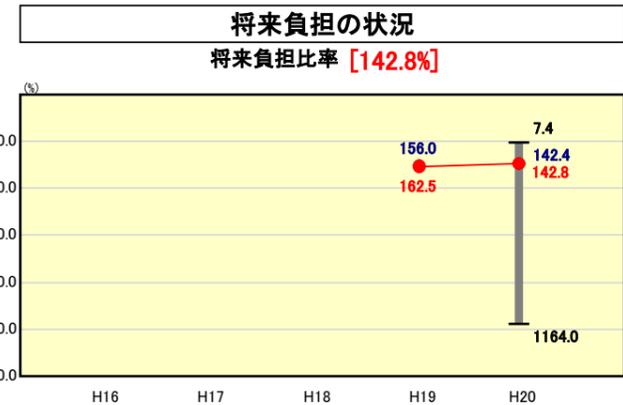
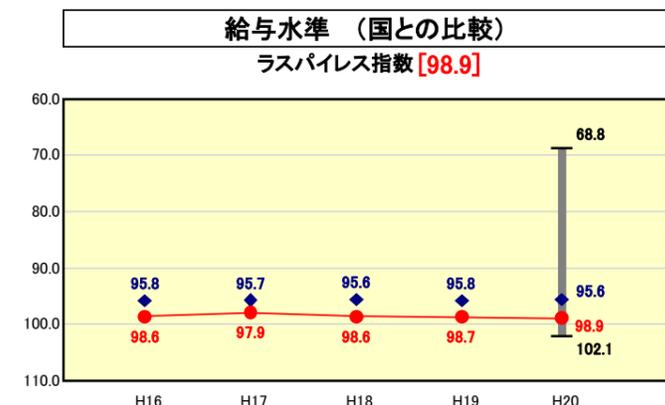
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	21,105	人(H21.3.31現在)
面積	94.20	km ²
標準財政規模	4,922,008	千円
歳入総額	7,150,617	千円
歳出総額	6,847,238	千円
実質収支	277,987	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】：財政力指数においては、前年度と比較し0.01ポイント下落したものの、類似団体平均を0.08ポイント上回っている。
前年度比較における下落要因としては、法人税割を主とする市税及び自動車取得税交付金をはじめとする各種交付金等の減額などの影響が考えられる。
結果として、類似団体平均を上回っているものの、財源に余裕があるわけではなく、特に市税については、今後とも国、県含めた関係機関等との連携を密に課税客体の把握と滞納整理の強化による収納率の向上を図り、歳入確保に努める。

【経常収支比率】：経常収支比率においては、前年度と比較し3.7ポイント改善したものの、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。
前年度比較における改善の主な要因としては、歳入面における経常一般財源においては特別土地保有税の徴収猶予取消しに伴う本税の収入による市税の増額や普通交付税の増額等の影響によるものであり、歳出面における経常経費充当一般財源においては臨時財政対策債の元金の償還開始による公債費の増額はあるものの、定員適正化計画に基づく退職不補充等の措置を講じたことによる人件費の減額等の影響によるものと考えられる。
しかしながら、結果として、類似団体平均を上回っているため、引き続き定員適正化計画の推進、市債の新規発行の抑制、補助金の適正交付等の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】：人口1人当たり人件費・物件費等決算額においては、前年度と比較し3,588円減額しており、類似団体平均については7,468円下回っている。
しかしながら、ごみ収集運搬業務やし尿収集運搬業務、学校給食配送業務等の完全民間委託を推進してきた結果、人件費が縮減される反面で物件費は上昇傾向にあると考えられる。これに対し、集中改革プランに掲げた保育所及び小学校の統廃合の推進をはじめとした組織の改編や各種事務事業の再編整理による効率的な行政運営により内部経費のコスト削減に努める。

【ラスパイレス指数】：ラスパイレス指数においては、前年度と比較し0.3ポイント下落しており、類似団体平均を3.3ポイント上回っている。
この主な要因としては、勤続年数35年以上の階層等において国の水準を上回ったためであり、高齢階層の職員が退職することにより改善が図られるものと考えられる。

【将来負担比率】：将来負担比率においては、前年度と比較し19.7ポイント改善しているものの、類似団体平均を0.4ポイント下回った。
前年度比較における改善の主な要因としては、清海小学校増改築事業や八幡岬公園整備事業等の大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、多額の市債の新規発行を行わないことが考えられ、今後においても指標の改善が図れるよう市債の新規発行の抑制に努める。

【実質公債費比率】：実質公債費比率においては、前年度と比較し同数値となっているものの、類似団体平均を4.1ポイント下回っている。
前年度比較においては、公債費充当一般財源等額が増額する一方で、普通交付税に算入される控除財源も同様に増額しているため、結果として同水準での推移となっているが、公債費においては後年度も高い水準で推移していくことが見込まれるため、指標の改善が図れるように計画的な事業執行はもとより、事業の優先度を精査し、投資的経費に係る市債の新規発行の抑制に努める。

【人口千人当たり職員数】：人口千人当たり職員数においては、前年度と比較し2.6ポイント改善したものの、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。
この主な要因としては、保育所、小・中学校の設置数が高団体の水準を超えていることやクリーンセンター及び衛生処理場等の単独設置により、施設関係職員数が多いことが考えられ、これに対し、集中改革プランに掲げた保育所及び小学校の統廃合の推進や定員適正化計画に基づく退職不補充等の措置を講じ、更なる適正な定員管理に努める。